

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	香川県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	財源超過	近畿	中部	山振	低開発	指数表選定	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率
市町村名	まんのう町		地方交付税種地	2-2	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
人口	22年国調(人)	19,087	産業構造				山振	○	歳入総額	10,224,720	10,530,435	実質収支比率		9.9	11.4					
	17年国調(人)	19,896					低開発	×	歳出総額	9,461,951	9,640,504			経常収支比率		73.7	79.2			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	20,046	第1次	1,554	1,763	近畿	×	歳入歳出差引	762,769	899,931	標準財政規模		6,900,794			6,497,471				
	22.03.31(人)	20,183	第2次	2,934	3,566	首都圏	×	翌年度に繰越すべき財源	81,657	148,125			財政力指数		0.40	0.42				
面積(km <sup>2</sup> )	194.33		第3次	29.0	32.8	近畿圏	×	実質収支	681,112	741,806	公債費負担比率				13.1	12.3				
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	98		5,602	5,523	過疎	○	単年度収支	-60,694	138,055			健全化判断比率		-	-				
世帯数(世帯)	6,355		第3次	55.3	50.9	低開発	×	積立金	690,316	438,018	実質赤字比率				-	-				
職員の状況				ラスバイレス指数	98.1	指数表選定	○	繰上償還金	58,783	26,976			連結実質赤字比率		-	-				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金	688,405	603,049	実質公債費比率				9.9	11.2				
	市区町村長	1	7,900	一般職員	177	582,330	3,290	基準財政収入額	1,822,863	1,898,597			将来負担比率		40.9	80.3				
	副市区町村長	1	6,100	うち消防職員	-	-	-	基準財政需要額	4,864,132	4,702,056	資金不足比率(※3)				-	-				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	20	54,040	2,702	標準税収入額等	2,314,781	2,407,727			地方債現在高		9,933,107	9,998,101				
	教育長	1	5,750	教育公務員	23	72,262	3,142	うち公的資金	7,580,026	7,570,093	債務負担行為額(支出予定額)				9,709,155	131,041				
	議会議長	1	3,350	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	9,125	9,656			収益事業収入		9,125	9,656				
	議会副議長	1	3,050	合計	200	654,592	3,273	土地開発基金現在高	268,727	268,652	土地開発基金現在高				268,727	268,652				
	議会議員	16	2,900	ラスバイレス指数	-	-	-	財政調整基金	3,351,323	2,291,007			減債基金		226,247	225,652				
					ラスバイレス指数	98.1	現在高	693,351	693,885	その他特定目的基金		693,351			693,885					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 簡易水道特別会計	(12) 仲多度南部消防組合	(20) 関ことなみ振興公社			
(2) 診療所特別会計	(4) 介護保険特別会計		(9) 下水道特別会計	(13) 香川県市町総合事務組合	(21) 南仲南振興公社			
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 農業集落排水特別会計	(14) 香川県後期高齢者医療広域連合	(22) 関グリーンパークまんのう			
	(6) 老人保健特別会計		(11) 浄化槽整備推進事業特別会計	(15) 香川県中部広域競艇事業組合	(23) まんのう町土地開発公社			
				(16) 中讃広域行政事務組合				
				(17) まんのう町外ニヶ市町(十郷地区)山林組合				
				(18) まんのう町外三ヶ市町(七箇地区)山林組合				
				(19) まんのう町外三ヶ市町山林組合				

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,890,424	18.5	1,890,424	30.2	普通税	1,889,303	99.9	17	議会費	122,191	1.3	-	122,191	
地方譲与税	138,661	1.4	138,661	2.2	法定普通税	1,889,303	99.9	17	総務費	1,766,654	18.7	35,510	1,582,136	
利子割交付金	11,369	0.1	11,369	0.2	市町村民税	739,836	39.1	17	民生費	2,394,127	25.3	-	1,582,591	
配当割交付金	4,459	0.0	4,459	0.1	個人均等割	27,265	1.4	-	衛生費	850,225	9.0	177,323	625,620	
株式等譲渡所得割交付金	1,327	0.0	1,327	0.0	所得割	641,719	33.9	-	労働費	33,280	0.4	-	4,081	
地方消費税交付金	163,365	1.6	163,365	2.6	法人均等割	34,741	1.8	-	農林水産業費	732,731	7.7	355,897	477,094	
ゴルフ場利用税交付金	63,938	0.6	63,938	1.0	法人税割	36,111	1.9	17	商工費	156,173	1.7	-	69,685	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	996,586	52.7	-	土木費	572,948	6.1	364,647	404,066	
自動車取得税交付金	37,761	0.4	37,761	0.6	うち純固定資産税	994,337	52.6	-	消防費	479,006	5.1	48,919	453,858	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,960	2.9	-	教育費	1,254,822	13.3	336,724	1,013,653	
地方特例交付金	39,854	0.4	39,854	0.6	市町村たばこ税	97,921	5.2	-	災害復旧費	1,532	0.0	-	1,058	
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,105	0.2	19,105	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	1,091,052	11.5	-	1,074,191	
減収補填特例交付金	20,749	0.2	20,749	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	7,210	0.1	-	7,210	
地方交付税	4,295,259	42.0	3,896,275	62.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,896,275	38.1	3,896,275	62.3	目的税	1,121	0.1	-	歳出合計	9,461,951	100.0	1,319,020	7,417,434	
特別交付税	398,984	3.9	-	-	法定目的税	1,121	0.1	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	6,646,417	65.0	6,247,433	99.9	入湯税	1,121	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	4,794	0.0	4,794	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,822,852	40.4	3,099,382	3,024,194	43.5
分担金・負担金	81,071	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,754,596	18.5	1,647,809	1,641,501	23.6
使用料	182,519	1.8	2,218	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,113,937	11.8	1,021,276	-	-
手数料	56,681	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	977,204	10.3	377,382	367,285	5.3
国庫支出金	825,966	8.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,091,052	11.5	1,074,191	1,015,408	14.6
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,890,424	100.0	17	元利償還金	1,091,052	11.5	1,074,191	1,015,408	14.6
都道府県支出金	654,967	6.4	-	-	区分			平成22年度	平成21年度					
財産収入	133,823	1.3	-	-	徴収率	97.4	91.1	97.5	91.5					
寄附金	945	0.0	-	-	現・計	98.0	93.8	97.9	94.0					
繰入金	28,749	0.3	-	-	(%)	96.7	88.5	97.0	88.9					
繰越金	519,931	5.1	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況						
諸収入	205,119	2.0	569	0.0	合計	1,104,622	実質収支	45,466						
地方債	883,738	8.6	-	-	下水道	138,966	再差引収支	-43						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	92,357	加入世帯数(世帯)	2,903						
うち臨時財政対策債	689,738	6.7	-	-	上水道	15,764	被保険者数(人)	5,004						
歳入合計	10,224,720	100.0	6,255,014	100.0	工業用水道	-	保険税(料)収入額	89						
					国民健康保険	152,388	被保険者	116						
					その他	705,147	1人当り	338						

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 香川県まんのう町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, and various revenue types.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various revenue types.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task combination financial status with columns for account name, income, expenditure, and various revenue types.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector management status and financial support with columns for organization name, operating surplus, and various support types.

公債負債の状況(千円・%)

Table showing public debt and liability status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負債の状況(千円・%)

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio.

Summary table for financial ratios including健全化判断比率, 実質赤字比率, and 将来負債比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

香川県まんのう町

人口	20,046 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	194.33 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	10,224,720 千円	実質公債費比率	9.9 %
歳出総額	9,461,951 千円	将来負担比率	40.9 %
実質収支	681,112 千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	6,900,794 千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	9,933,107 千円		

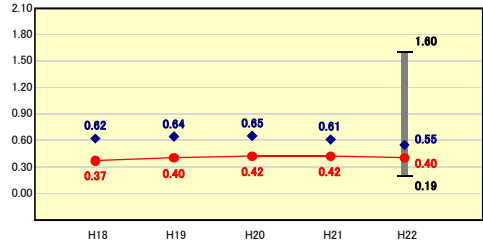
◆ 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.40]

類似団体内順位 38/63 全国平均 0.53 香川県平均 0.58

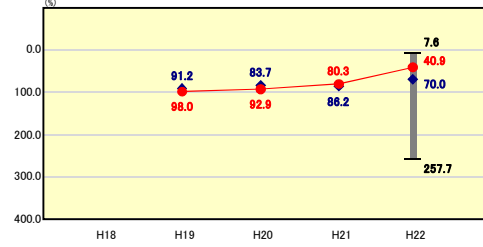


**財政力指数の分析欄**  
 平成18年3月20日の市町村合併後、0.40前後で推移しているが、人口減少や少子高齢化に加え、町内に基盤となる産業がないこと等から、財政基盤が脆弱であり、類似団体平均をかなり下回っている。町税の収納率向上や新たな自主財源の創出等により歳入の確保に努め、徹底した事務事業の見直し・アウトソーシング等による行財政改革を推進するとともに、選択と集中による施策の重点化により効率的・効果的な行財政運営に努めることにより、財政の健全化を図る。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [40.9%]

類似団体内順位 19/63 全国平均 79.7 香川県平均 76.8

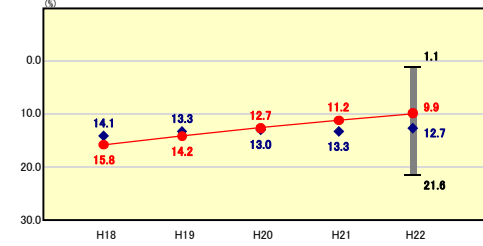


**将来負担比率の分析欄**  
 前年度と比較して3.9、4ポイント改善され、類似団体平均を大きく下回った。主な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、地方債の繰上償還により地方債残高の減、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。しかしながら、今後、中学校改築工事等大規模事業の実施が予定されているため、地方債残高の上昇が予想されることから、経常的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、安易に地方債に頼ることのないように努めることにより、財政の健全化を図る。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.9%]

類似団体内順位 18/63 全国平均 10.5 香川県平均 12.3

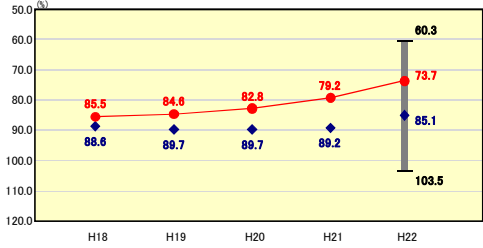


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均よりも下回っており、前年度と比較して1.3ポイント改善された。今後も選択と集中により、充当事業の厳選して新規地方債発行を抑制するとともに、合併特例債、辺地・過疎債等の交付税措置される有利な地方債の活用を図り、実質公債費比率の抑制に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [73.7%]

類似団体内順位 2/63 全国平均 89.2 香川県平均 94.7

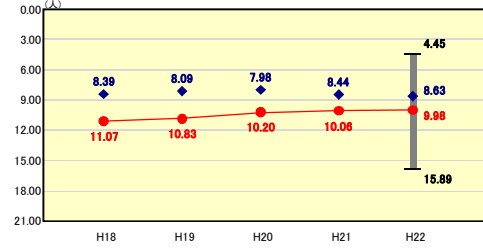


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均を下回っており、人件費、物件費等経常的な経費の減少により、前年度と比較して、5.5ポイント改善されが、依然として70%以上の高い比率で推移しており、財政構造の硬直化が懸念される。今後も適正な定員管理に努め、新規採用の抑制、手当の見直し等により人件費の削減を図るなど行財政改革への取組を通じて、経常的経費の削減を図る。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.98人]

類似団体内順位 47/63 全国平均 7.24 香川県平均 7.30

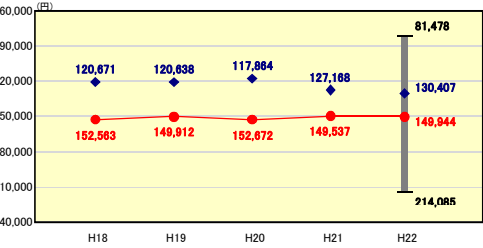


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 市町村合併により、一時的に職員数が類似団体平均を上回る結果となっているが、集中改革プランの着実な実施等により、職員数は減少している。引き続き勤奨制度を活用した退職者の拡大と新規採用者の抑制により、職員数の削減に努めるとともに、行政評価制度による事務事業の見直し等により組織の合理化を図る。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,944円]

類似団体内順位 50/63 全国平均 114,985 香川県平均 111,385

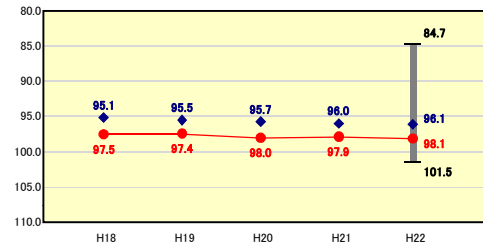


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 市町村合併に伴う人口規模の増加が図られたため類似団体平均より高くなっており、相対的に非効率な組織の状態が続いている。今後、人口規模に沿った職員数の適正化を図るとともにPFI手法の導入、公共施設の包括管理の実施等の行財政改革に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.1]

類似団体内順位 46/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均よりも高くなっているが、勤奨制度の奨励、新規採用の抑制等により、職員数は減少傾向に転じているので、引き続き定員の適正化を図るとともに、人件費の削減に努める。

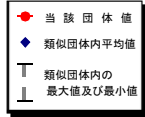
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

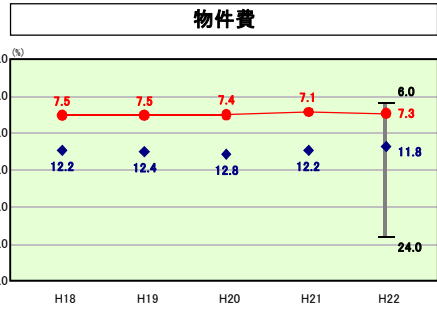
香川県まんのう町

## 経常収支比率の分析

人口	20,046	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	194.33	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	10,224,720	千円	実質公債費比率	9.9 %
歳出総額	9,461,951	千円	将来負担比率	40.9 %
実質収支	681,112	千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	6,900,794	千円	(年 度 毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	9,933,107	千円		



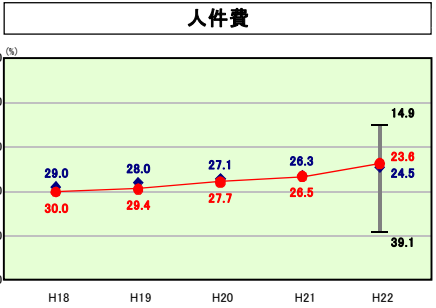
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 3/63 全国平均 12.8 香川県平均 11.0

**物件費の分析欄**

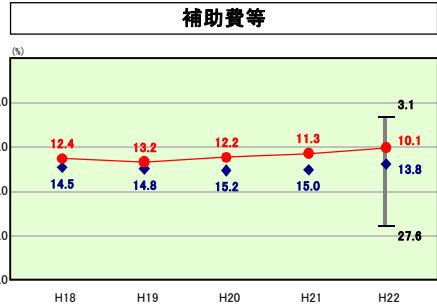
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も公共施設の包括管理委託や、OA機器の包括リース契約等の事務事業の見直しを図り、物件費の削減に努める。



類似団体内順位 28/63 全国平均 25.1 香川県平均 25.7

**人件費の分析欄**

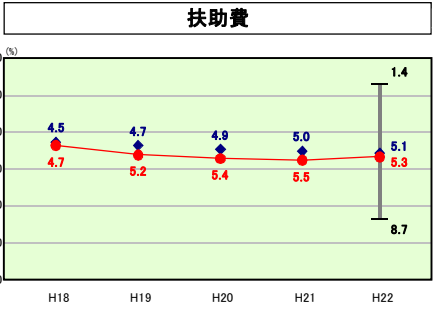
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移しており、平成22年度は僅かに下回った。今後も適正な定員管理に努め、新規採用の抑制、手当の見直し等により人件費の削減に努める。



類似団体内順位 16/63 全国平均 10.1 香川県平均 8.9

**補助費等の分析欄**

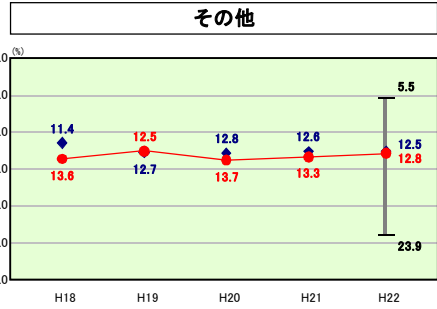
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、減少傾向にある。今後も単独補助・負担金の整理合理化、優遇措置の見直しを図り、補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 36/63 全国平均 10.4 香川県平均 9.4

**扶助費の分析欄**

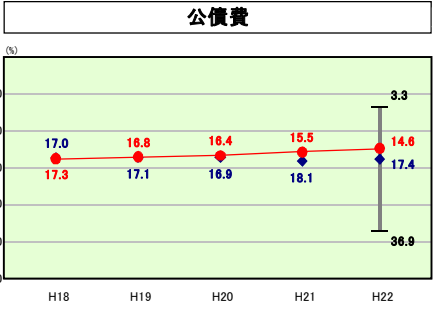
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を僅かに上回っているが、ほぼ同水準で推移している。主要因としては、障害者福祉費の負担増等があげられるが、今後、少子高齢化の進展に対応しつつ、老人福祉、障害者福祉及び児童福祉等の動向に注視しなければならない。



類似団体内順位 35/63 全国平均 11.8 香川県平均 12.8

**その他の分析欄**

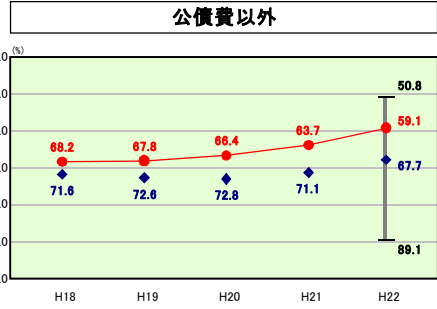
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を僅かに上回っているが、ほぼ同水準で推移している。主要因としては、特別会計繰出金の増加があげられる。特に高齢化に伴う介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加しており、今後の高齢者医療の動向に注視しなければならない。また、国民健康保険特別会計においても、基準外の繰出金が年々増加傾向にあり、保険料の適正化等財政基盤の強化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 28/63 全国平均 19.0 香川県平均 16.9

**公債費の分析欄**

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、年々減少傾向にある。今後も選択と集中により、充当事業を厳選して新規地方債発行を抑制するとともに、合併特例債、辺地・過疎債等の交付税措置される有利な地方債の活用を図り、安易に地方債に頼ることのないよう財政運営に努める。



類似団体内順位 6/63 全国平均 70.2 香川県平均 67.8

**公債費以外の分析欄**

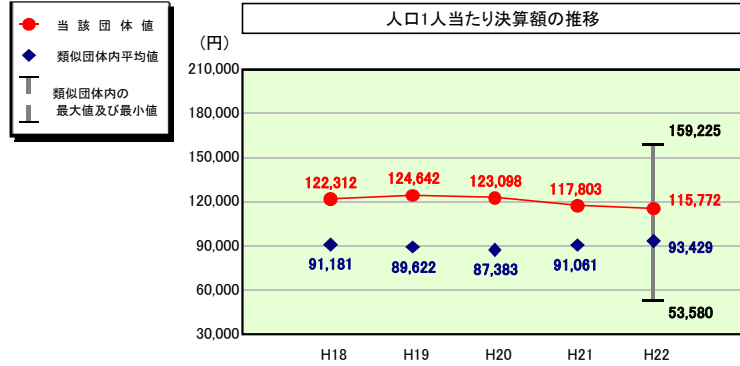
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、人口規模に沿った職員数の適正化を図るとともにPFI手法の導入、公共施設の包括管理の実施等事務事業の見直しを図り、歳出削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

香川県まんのう町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



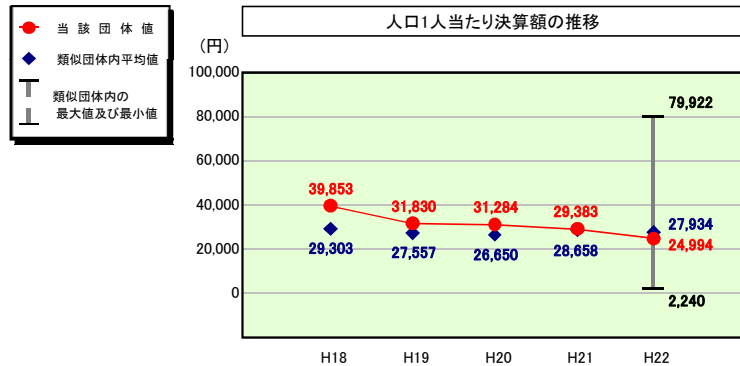
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,754,596	87,528	78,111	12.1
賃金 (物件費)	260,682	13,004	6,679	94.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	335,519	16,737	12,454	34.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	662	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	98,422	4,910	3,529	39.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	80,744	4,028	1,404	186.9
▲退職金	▲209,196	▲10,436	▲9,410	10.9
合計	2,320,767	115,772	93,429	23.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.98	8.63	1.35
ラスパイレース指数	98.1	96.1	2.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

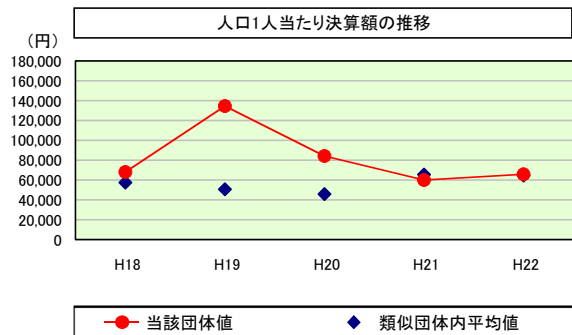


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	973,486	48,563	51,965	▲ 6.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	224,393	11,194	13,833	▲ 19.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	85,565	4,268	5,230	▲ 18.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,665	582	1,403	▲ 58.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲16,861	▲841	▲3,431	▲ 75.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲777,209	▲38,771	▲41,088	▲ 5.6
合計	501,039	24,994	27,934	▲ 10.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

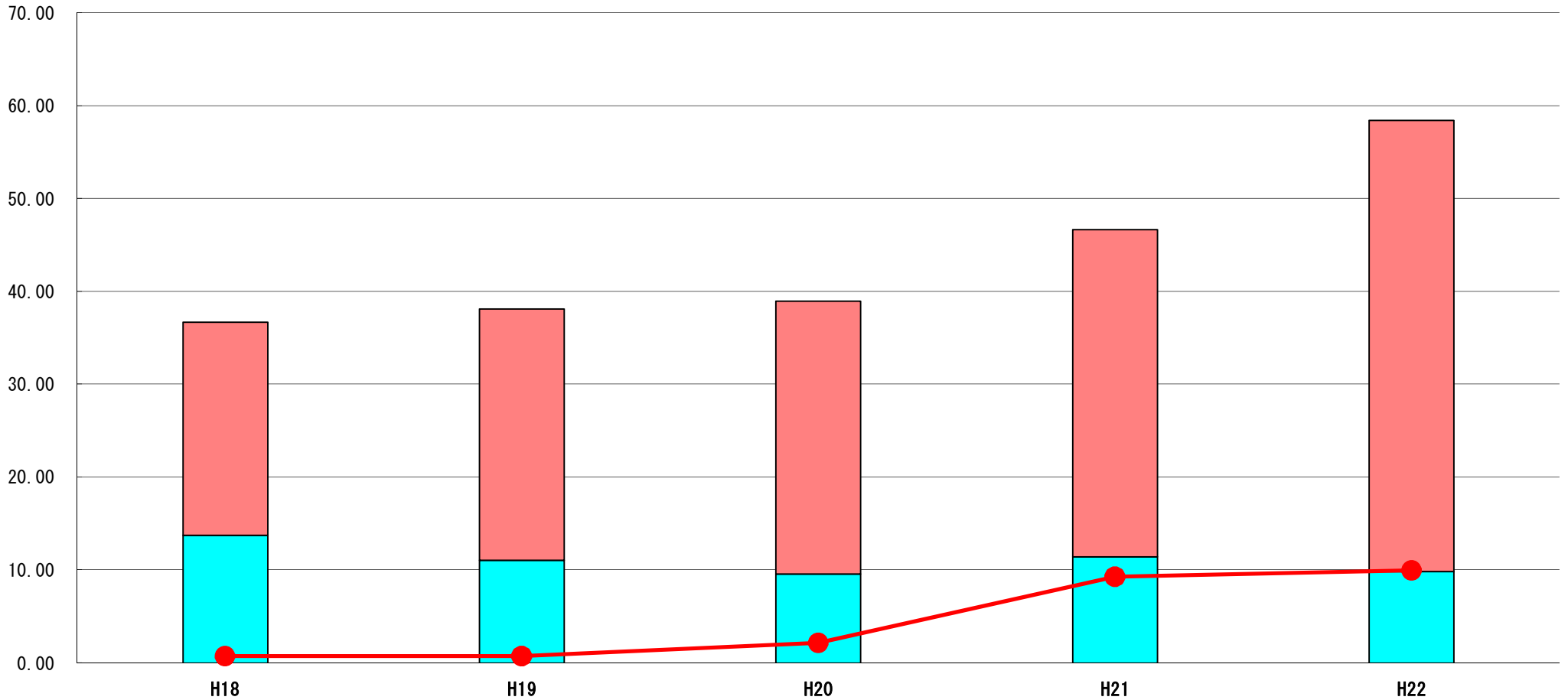
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,403,898	68,167	▲ 33.2	57,400	7.5	▲ 40.7
うち単独分	861,593	41,835	▲ 47.3	34,972	0.5	▲ 47.8
H19	2,744,149	134,524	97.3	50,788	▲ 11.5	108.8
うち単独分	665,965	32,647	▲ 22.0	26,521	▲ 24.2	2.2
H20	1,711,690	84,320	▲ 37.3	45,820	▲ 9.8	▲ 27.5
うち単独分	905,625	44,612	36.6	22,743	▲ 14.2	50.8
H21	1,213,082	60,104	▲ 29.7	65,529	43.0	▲ 71.7
うち単独分	834,955	41,369	▲ 7.3	32,858	44.5	▲ 51.8
H22	1,319,020	65,800	9.5	64,717	▲ 1.2	10.7
うち単独分	953,236	47,552	14.9	31,931	▲ 2.8	17.7
過去5年間平均	1,678,368	82,583	1.5	56,851	5.6	▲ 4.1
うち単独分	844,275	41,603	▲ 5.0	29,805	0.8	▲ 5.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

香川県まんのう町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		22.96	27.06	29.41	35.26	48.56
 実質収支額		13.74	11.06	9.58	11.42	9.87
 実質単年度収支		0.74	0.74	2.19	9.28	9.98

## 分析欄

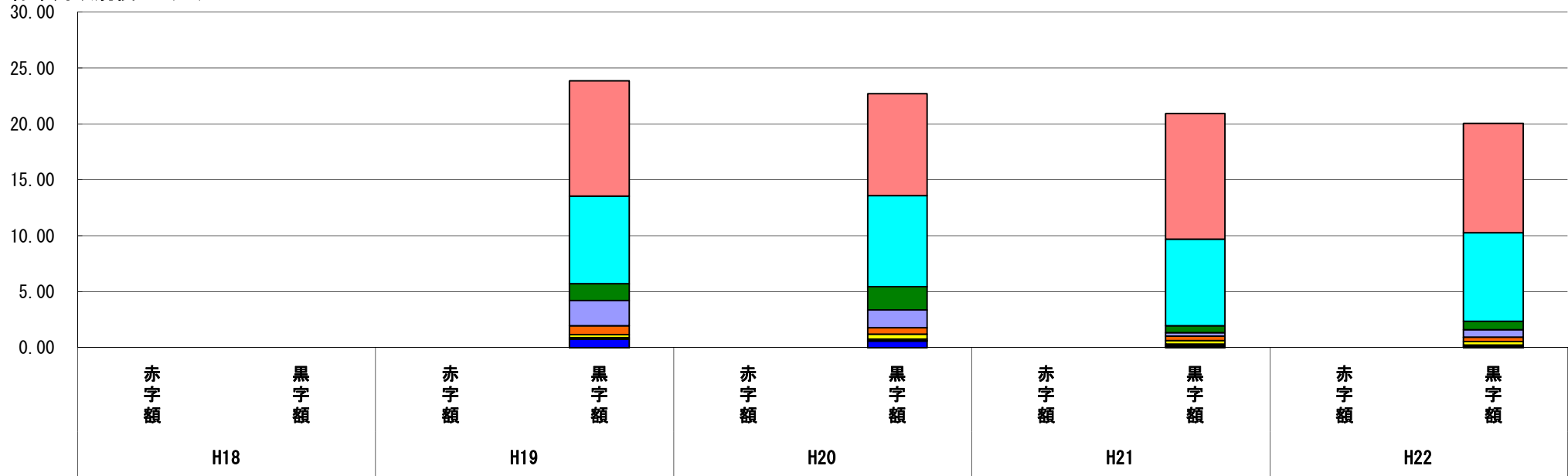
実質単年度収支は黒字を維持しており、その比率は上昇している。その主な要因は、平成20年度からの国の補正予算に伴う地域活性化・経済対策関連の各種交付金により、大規模な建設事業等の財源確保ができ、それにより生まれた歳入剰余分を財政調整基金に積み立てたことによる。今後、普通交付税は国の財政状況の悪化や人口減少の影響により、下降気味に推移すると思われ、さらに合併団体であるため、合併特例措置が終了する平成33年度には約10億円の減額となり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められることから、実質単年度収支が赤字となる可能性もあり、注視していく必要がある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

香川県まんのう町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	10.31	9.14	11.24	9.79
水道事業会計		-	7.82	8.13	7.73	7.91
介護保険特別会計		-	1.52	2.05	0.62	0.75
国民健康保険特別会計		-	2.25	1.60	0.31	0.66
診療所特別会計		-	0.82	0.59	0.40	0.40
簡易水道特別会計		-	0.23	0.46	0.31	0.30
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.13	0.14	0.16
下水道特別会計		-	0.16	0.05	0.08	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.75	0.56	0.09	0.03

### 分析欄

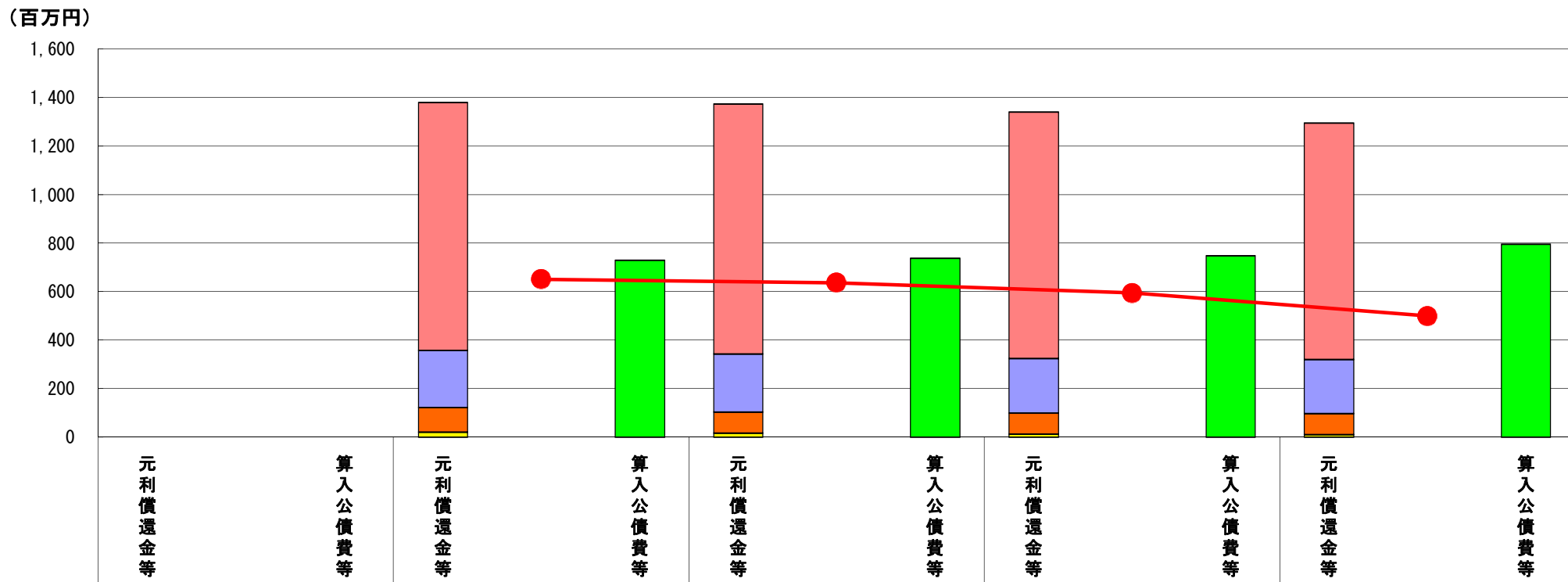
連結実質赤字比率については、全会計において黒字となり赤字比率はない。今後も、各特別会計においては、独立採算の原則を念頭に、安易に一般会計からの繰り入れに依存することなく、長期的な経営視点に立ってなお一層の経費の削減・合理化や使用料等の改定も含めた積極的な収入確保に努める。また一般会計においては、実質収支比率同様に今後は、地方交付税の減少等一般財源の確保が厳しい状況となると思われ、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められることから、注視していく必要がある。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

香川県まんのう町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,022	1,031	1,016	973	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	236	239	226	224	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	101	86	86	86	
	債務負担行為に基づく支出額	-	22	18	14	12	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	730	738	748	796	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	651	636	594	499	

## 分析欄

実質公債費比率は3カ年平均9.9%で年々減少傾向にある。主な要因は、元利償還金の減少と算入公債費等の増加によるものである。今後も選択と集中により、充当事業を厳選して新規地方債発行を抑制するとともに、合併特例債、辺地・過疎債等の交付税措置される有利な地方債の活用を図り、安易に地方債に頼ることのないよう財政運営に努める。

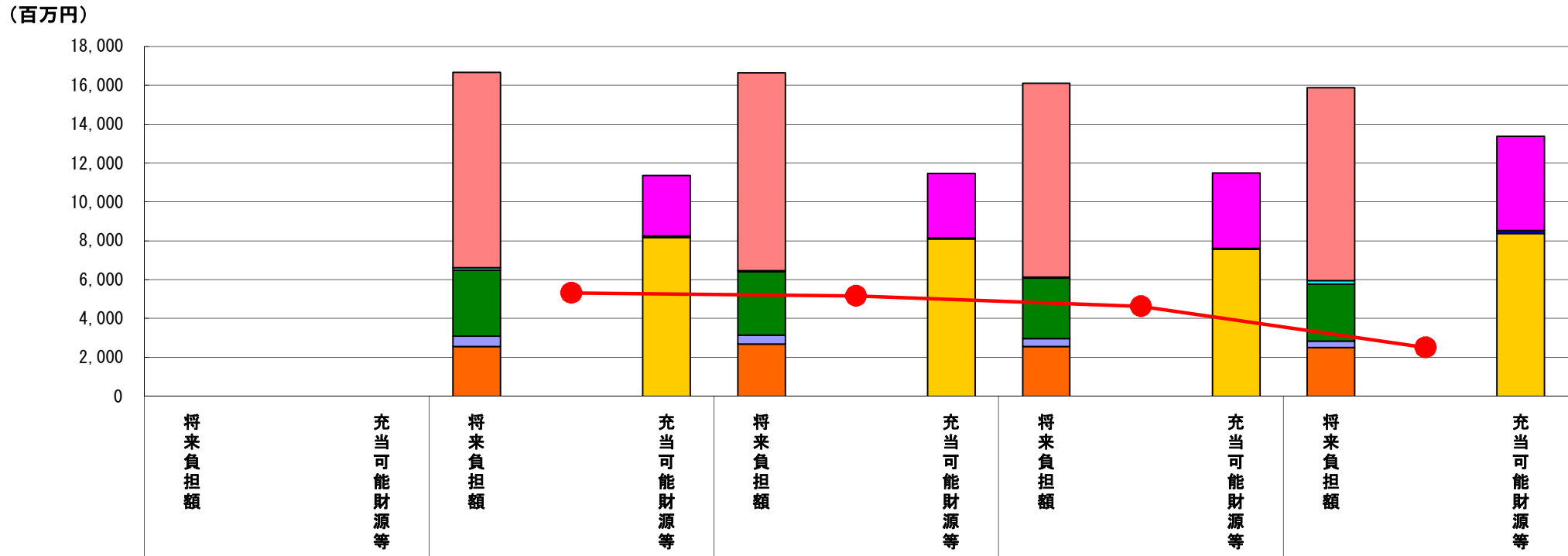
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

香川県まんのう町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	10,068	10,166	9,998	9,933	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	113	62	53	158	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,402	3,273	3,103	2,946	
	組合等負担等見込額	-	543	460	402	336	
	退職手当負担見込額	-	2,559	2,686	2,572	2,509	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,117	3,318	3,876	4,826	
	充当可能特定歳入	-	85	50	60	170	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,173	8,111	7,564	8,379	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,309	5,168	4,630	2,507	

### 分析欄

将来負担比率は、40.9%で年々減少傾向にある。主要因は、一般会計の地方債現在高の減少と充当可能基金の増加である。今後、中学校改築工事等大規模事業の実施が予定されているため、地方債現在高の上昇が予想されることから、経常的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、決算剰余金の活用等により基金の計画的な積立に努める。また、地方債の発行に当たっては、後年度の過重な負担とならないよう、プライマリーバランスを堅持しながら、適債事業への計画的・効果的な活用を図ることにより将来負担額の抑制に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。